

平成31・令和元年度

決算審査意見書

中札内村監査委員

目 次

平成31・令和元年度 中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	
2	審査実施日	
3	審査場所	
第2	審査の方法及び決算の概要	2
1	審査の方法	
2	審査の概要	
1	一般会計	2
2	特別会計	10
1)	国民健康保険特別会計	10
2)	介護保険特別会計	14
3)	後期高齢者医療特別会計	17
4)	簡易水道事業特別会計	19
5)	公共下水道事業特別会計	21
第3	財産に関する調書	23
第4	基金運用状況	24
第5	財政構造	25
第6	審査の結果、留意事項	27
参考資料・・・平成31・令和元年度決算審査参考資料		

平成31・令和元年度中札内村決算及び財産・基金の運用状況審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、平成31・令和元年度中札内村一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに財産・基金に関する調書等の関係帳簿、諸書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付する。

令和 2年 8月25日

中札内村代表監査委員 木 村 誠

中札内村監査委員 黒 田 和 弘

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成31・令和元年度中札内村一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成31・令和元年度中札内村国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成31・令和元年度中札内村介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成31・令和元年度中札内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成31・令和元年度中札内村簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成31・令和元年度中札内村公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 審査実施期日

○現地調査

令和 2年7月30日

○決算審査

令和2年7月31日から令和2年8月7日までのうち6日間

3 審査場所

○現地調査

道路改良工事（改修状況確認）

新庁舎建設工事（状況確認）

公園施設改修工事（改修状況確認）

グランドピアノ購入事業（備品確認）

文化創造センター屋上防水工事（改修状況確認）

道の駅Wi-Fi整備工事（整備状況確認）

農産物高能率収穫機導入事業（現品確認）

河川維持工事（改修状況確認）

南札内浄水場ろ過池前処理施設工事（整備状況確認）

○決算審査

中札内村役場監査室にて

第2 審査の方法及び決算の概要

1. 審査の方法

この決算審査にあたっては、村長から付された平成31・令和元年度の各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書等の書類について、計数の確認を行い、さらに、税務出納グループ保管に属する諸書類、その他各課担当職員から関係書類の提出を求め、必要に応じ説明を聴取し、予算執行の適否及び会計処理が適正で合理的に行われているかについて審査した。

また、平成31・令和元年度に行われた建設工事等の現場の完了と活用状況、施設の管理状況について現地調査を行った。

1 一般会計

(1) 予算及び執行状況について

予算の補正率は当初予算に対して32.54%で、予算総額は前年度よりも10.85%の増額となっているが、主な要因は、新庁舎建設事業費329,673千円とふるさと納税費249,389千円、産地パワーアップ事業（農産物加工施設省力化）408,850千円などによるものである。

執行額の前年度との比較では、これも前記の影響により歳入総額では108.92%、歳出総額では102.35%といずれも前年度より増額となっている。その状況は、次のとおりである。

(表1) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区分	平成31・令和元年度	平成30年度	前年対比		
			増減額	同比率	
予 算	当 初 額	4,574,100,000	4,538,300,000	35,800,000	100.79
	補 正 額	1,488,265,000	924,868,000	563,397,000	160.92
	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	129,224,000	122,377,000	6,847,000	105.60
	年 度 総 額	6,191,589,000	5,585,545,000	606,044,000	110.85
執 行	歳 入 総 額	6,026,252,497	5,532,689,461	493,563,036	108.92
	歳 出 総 額	5,488,406,496	5,362,614,453	125,792,043	102.35
	差 引 き 残 額	537,846,001	170,075,008	367,770,993	316.24
執行率	歳 入	97.3	99.1	-	-
	歳 出	88.6	96.0	-	-

(2) 決算の概要

平成31・令和元年度の一般会計決算の状況は、歳入総額6,026,252千円、歳出総額5,488,406千円で、差引残額537,846千円となっている。

このうち406,004千円が翌年度に繰り越すべき財源となるため、実質収支額は131,842千円の黒字となっている。各年度別決算の推移は、(表2)のとおりである。

(表2) 各年度別決算の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
歳 入	4,308,248	6,833,037	4,621,034	5,532,689	6,026,252
歳 出	4,087,947	6,686,937	4,435,610	5,362,614	5,488,406
差 引 残 額	220,301	146,100	185,424	170,075	537,846
翌年度へ繰越すべき財源	78,948	12,696	20,256	44,584	406,004
実質収支額	141,353	133,404	165,168	125,491	131,842

(資料：実質収支に関する調書)

(3) 歳入

平成31・令和元年度の一般会計歳入決算は、予算現額が6,191,589千円、調定額が6,028,380千円、収入済額が6,026,252千円となっている。収入率は予算現額に対して97.33%であり、調定額に対しては99.96%となっている。

また、本村の自主財源は46.76%であり、繰入金11.12%及び繰越金1.78%・寄附金11.98%を含み、依存財源では村債により歳入を確保している状況にある。

歳入の状況をみると、収入未済額は1,951千円で、不納欠損額は176千円となっている。

(表3) 平成31・令和元年度 一般会計歳入の状況 (単位：円・%)

項目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比
1 村 税	669,698,000	674,688,905	673,493,928	176,152	1,018,825	11.18
2 地方譲与税	94,043,000	95,120,009	95,120,009	0	0	1.58
3 利子割交付金	800,000	423,000	423,000	0	0	0.01
4 配当割交付金	1,200,000	1,385,000	1,385,000	0	0	0.02
5 株式等譲渡所得割交付金	900,000	903,000	903,000	0	0	0.01
6 地方消費税交付金	83,000,000	83,553,000	83,553,000	0	0	1.39
7 自動車取得税交付金	10,425,000	10,465,977	10,465,977	0	0	0.17
8 地方特例交付金	9,795,000	18,027,000	18,027,000	0	0	0.30
9 地方交付税	1,713,412,000	1,741,601,000	1,741,601,000	0	0	28.90
10 交通安全対策特別交付金	700,000	603,000	603,000	0	0	0.01
11 分担金及び負担金	46,149,000	43,942,718	43,942,718	0	0	0.73
12 使用料及び手数料	300,921,000	301,686,023	301,623,523	0	62,500	5.01
13 国庫支出金	188,681,000	171,566,936	171,566,936	0	0	2.85
14 道支出金	746,383,000	749,855,403	749,855,403	0	0	12.44
15 財産収入	35,646,000	36,665,675	36,665,675	0	0	0.61
16 寄附金	722,044,000	722,114,654	722,114,654	0	0	11.98
17 繰入金	674,595,000	669,953,912	669,953,912	0	0	11.12
18 繰越金	107,275,000	107,275,008	107,275,008	0	0	1.78
19 諸収入	261,440,000	263,546,406	262,676,754	0	869,652	4.36
20 村 債	522,482,000	331,982,000	331,982,000	0	0	5.51
21 環境性能割交付金	2,000,000	3,021,000	3,021,000		0	0.05
歳入合計	6,191,589,000	6,028,379,626	6,026,252,497	176,152	1,950,977	100.00
	予算現額に対する収入率		97.33	調定額に対する収入率		99.96

(資料：決算書)

(表4) 過去5年間の歳入の状況

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
村民税	584,297,634	613,151,191	635,208,355	653,745,539	673,493,928
地方譲与税	95,451,000	94,515,000	94,067,000	95,023,000	95,120,009
地方交付税	1,893,854,000	1,951,908,000	1,811,781,000	1,745,679,000	1,741,601,000
使用料及び手数料	275,182,412	279,529,293	272,672,262	286,888,830	301,623,523
国庫支出金	420,160,540	346,837,928	406,601,002	223,738,170	171,566,936
村債	367,882,000	689,219,000	424,751,000	364,244,000	331,982,000
その他	671,420,258	2,857,876,391	975,953,185	2,164,370,922	2,710,865,101
合計	4,308,247,844	6,833,036,803	4,621,033,804	5,533,689,461	6,026,252,497
対前年比	94.5	158.6	67.6	119.8	108.9

(資料：決算書)

(表5) 自主財源と依存財源(平成31・令和元年度)

(単位：円・%)

自主財源			依存財源		
款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合	款	収入済額(円)	収入済合計に対する割合
村民税	673,493,928	11.18	地方譲与税	95,120,009	1.58
分担金及び負担金	43,942,718	0.73	利子割交付金	423,000	0.01
使用料及び手数料	301,623,523	5.01	配当割交付金	1,385,000	0.02
財産収入	36,665,675	0.61	株式等譲渡所得割交付金	903,000	0.01
寄附金	722,114,654	11.98	地方消費税交付金	83,553,000	1.39
繰入金	669,953,912	11.12	自動車取得税交付金	10,465,977	0.17
繰越金	107,275,008	1.78	地方特例交付金	18,027,000	0.30
諸収入	262,676,754	4.36	地方交付税	1,741,601,000	28.90
			交通安全対策特別交付金	603,000	0.01
			国庫支出金	171,566,936	2.85
			道支出金	749,855,403	12.44
			村債	331,982,000	5.51
			環境性能割交付金	3,021,000	0.05
計	2,817,746,172	46.76	計	3,208,506,325	53.24
合計	6,026,252,497 (100.00%)				

(資料：決算書)

(表6) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

款	収入未済額(円)	割合(%)	主要因	
村民税	1,018,825	52.22	村民税	1,002,725円 98.42
			固定資産税	8,900円 0.87
			軽自動車税	7,200円 0.71
負担金	0	0.00	民生費負担金	円 100.00
使用料	62,500	3.20	村営住宅使用料	62,500円 100.00
手数料	0	0.00	保育手数料	円 100.00
諸収入	869,652	44.58	過年度収入	869,652円 100.00
計	1,950,977	100.0		1,950,977円

(資料：決算資料)

(表7) 不納欠損の状況

(単位：円・%)

款	不納欠損額(円)	現年・滞納繰越別	割合(%)	備考
村 税	176,152	滞納繰越分	100.00	
諸 収 入	0	過年度収入	0.00	
計	176,152		100.00	

(資料：決算書)

■村税

調定額は674,689千円で、前年度の654,266千円より20,423千円増加し、収入済額は673,494千円で前年の652,746千円より20,748千円増加しているが、この要因は、村民税をはじめ各税の収入が増加していることによるものである。

調定額に対する徴収率は99.82%で、前年度に比べ0.05%上昇している。

不納欠損額は176,152円で、収入未済額については1,019千円で、前年度に比べ不納欠損額で112千円、収入未済額で437千円減少している。

(表8) 村税の前年度対比

(単位：円・%)

税目	区分	年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
村 民 税		平成30年度	305,106,976	304,198,694	57,224	851,058	99.70
		平成31・令和元年度	321,197,369	320,136,753	57,891	1,002,725	99.67
固 定 資 産 税		平成30年度	308,200,961	307,629,300	0	571,661	99.81
		平成31・令和元年度	312,426,661	312,299,500	118,261	8,900	99.96
軽 自 動 車 税		平成30年度	12,234,600	12,194,400	7,200	33,000	99.67
		平成31・令和元年度	12,327,900	12,320,700	0	7,200	99.94
た ば こ 税		平成30年度	28,723,145	28,723,145	0	0	100.00
		平成31・令和元年度	28,736,975	28,736,975	0	0	100.00
計		平成30年度	654,265,682	652,745,539	64,424	1,455,719	99.77
		平成31・令和元年度	674,688,905	673,493,928	176,152	1,018,825	99.82

(資料：決算書)

(表9) 村税の収入済額・徴収率等の推移

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
調 定 額	590,188,957	617,677,852	638,418,837	654,265,682	674,688,905
収 入 済 額	584,297,634	613,151,191	635,208,355	652,745,539	673,493,928
不 納 欠 損 額	266,510	0	7,200	64,424	176,152
収 入 未 済 額	5,624,813	4,526,661	3,203,282	1,455,719	1,018,825
収 納 率	99.00	99.27	99.50	99.77	99.82

(資料：決算書)

(表10) 村税収入未済額の推移

(単位：円・件)

税目	区分	年 度	収入未済額	件 数	備考欄
個人村民税		平成27年度	3,903,827	66	
		平成28年度	2,781,496	49	
		平成29年度	1,907,521	40	
		平成30年度	851,058	26	
		平成31・令和元年度	1,002,725	26	
法人村民税		平成27年度	0	0	
		平成28年度	0	0	
		平成29年度	0	0	
		平成30年度	0	0	
		平成31・令和元年度	0	0	
固定資産税		平成27年度	1,642,386	24	
		平成28年度	1,630,586	25	
		平成29年度	1,222,261	17	
		平成30年度	571,661	12	
		平成31・令和元年度	8,900	1	
軽自動車税		平成27年度	78,600	6	
		平成28年度	114,579	9	
		平成29年度	73,500	4	
		平成30年度	33,000	3	
		平成31・令和元年度	7,200	1	

(資料：決算審査資料)

(表11) 平成31・令和元年度村税不納欠損処分の内訳

(単位：円、人)

税目	区分	不納欠損額	人数(社数)	不納欠損処分の理由
個人村民税		57,891	1	地方税法第15条の7第5項(3年)
法人村民税		0	0	
固定資産税		118,261	1	地方税法第18条第1項(5年)
軽自動車税		0	0	
計		176,152	2	

(資料：決算審査資料)

(表12) 村税以外の収入済額の推移

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
地方譲与税	95,451,000	94,515,000	94,967,000	95,023,000	95,120,009
利子割交付金	858,000	526,000	971,000	827,000	423,000
配当割交付金	1,646,000	982,000	1,394,000	1,125,000	1,385,000
株式等譲渡所得割交付金	1,347,000	596,000	1,421,000	982,000	903,000
地方消費税交付金	91,024,000	80,799,000	86,902,000	88,317,000	83,553,000
自動車取得税交付金	14,353,000	15,972,000	23,339,000	21,055,000	10,465,977
地方特例交付金	1,604,000	1,840,000	2,470,000	2,965,000	18,027,000
地方交付税	1,893,854,000	1,951,908,000	1,811,781,000	1,745,679,000	1,741,601,000
交通安全対策特別交付金	762,000	742,000	714,000	644,000	603,000
分担金及び負担金	69,640,997	64,084,553	54,745,377	53,239,358	43,942,718
使用料及び手数料	275,182,412	279,529,293	272,672,262	286,888,830	301,623,523
国庫支出金	230,273,746	346,837,928	406,601,002	223,738,170	171,566,936
道支出金	189,886,794	2,065,077,127	382,335,987	884,010,570	749,855,403
財産収入	51,423,176	48,747,708	31,766,906	32,508,978	36,665,675
寄付金	17,184,000	24,576,050	26,642,001	60,904,609	722,114,654
繰入金	215,469,189	299,764,830	78,693,778	800,687,142	669,953,912
繰越金	93,998,288	149,300,554	79,300,045	102,824,060	107,275,008
諸収入	112,110,608	104,868,569	205,258,091	114,281,205	262,676,754
村債	367,882,000	689,219,000	424,751,000	364,244,000	331,982,000
環境性能割交付金	0	0	0	0	3,021,000
計	3,723,950,210	6,219,885,612	3,986,725,449	4,879,943,922	5,352,758,569
対前年比	93.56	167.02	64.10	122.40	109.69

(資料：決算書)

(2) 歳出

平成31・令和元年度の一般会計歳出決算は、5,488,406千円で、予算現額6,191,589千円に対し執行率は88.64%となっている。

また、支出済額は前年度の5,362,614千円より125,792千円増額となっている。

これは、新庁舎建設工事に着手したことやふるさと納税の大幅な増、産地パワーアップ事業等が要因である。

構成比をみると、総務費が23.93%で高く、次いで農林業費が20.15%、民生費が12.24%、土木費が10.56%、教育費が10.19%で、全歳出額の77.07%を占めている。

なお、次年度への繰越額は、繰越明許費で7事業332,407千円となっている。(表15)

(表13) 平成31・令和元年度 一般会計歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
1	議会費	42,917,000	42,520,267	99.076	0.77
2	総務費	1,798,397,400	1,313,321,579	73.027	23.93
3	民生費	694,068,606	671,888,551	96.804	12.24
4	衛生費	246,132,976	239,863,117	97.453	4.37
5	労働費	6,456,000	6,273,955	97.180	0.11
6	農林業費	1,176,190,124	1,105,975,687	94.030	20.15
7	商工観光費	230,001,459	218,351,101	94.935	3.98
8	土木費	586,873,506	579,588,186	98.759	10.56
9	消防費	178,443,000	177,322,664	99.372	3.23
10	教育費	653,926,328	559,328,749	85.534	10.19
11	災害復旧費	1,000	0	0.000	0.00
12	公債費	399,960,000	399,753,311	99.948	7.28
13	諸支出金	174,224,000	174,219,329	99.997	3.17
14	予備費	3,997,601	0	0.000	0.00
歳出合計		6,191,589,000	5,488,406,496	88.643	100.00
不用額		92,903,504	予算現額に対する割合	1.50%	

(資料：決算書)

(表14) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

款	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
1	議会費	46,006,044	46,194,629	38,358,220	36,981,082	42,520,267
2	総務費	666,696,636	761,010,060	628,561,142	681,954,556	1,313,321,579
3	民生費	576,127,901	618,440,194	619,305,609	650,234,331	671,888,551
4	衛生費	216,734,418	247,981,099	236,829,650	233,537,103	239,863,117
5	労働費	6,614,867	6,658,585	6,188,632	6,798,747	6,273,955
6	農林業費	645,084,532	2,319,128,047	1,003,909,114	1,232,355,854	1,105,975,687
7	商工観光費	143,742,004	213,158,656	155,171,223	172,701,586	218,351,101
8	土木費	435,118,870	677,417,715	427,569,025	390,586,746	579,588,186
9	消防費	249,362,132	147,700,918	151,181,230	211,702,109	177,322,664
10	教育費	546,583,730	1,054,196,701	465,003,594	726,404,349	559,328,749
11	災害復旧費	0	38,658,708	115,813,000	54,827,000	0
12	公債費	379,426,756	398,889,026	436,441,865	811,823,557	399,753,311
13	諸支出金	176,449,400	157,502,420	151,277,440	152,707,433	174,219,329
14	予備費	0	0	0	0	0
計		4,087,947,290	6,686,936,758	4,435,609,744	5,362,614,453	5,488,406,496
対前年比		92.83	163.58	66.33	120.90	102.35

(資料：決算書)

令和2年度への繰越額明細

(表15) 繰越明許費

(単位：円)

款 項 目	事 業 名	繰 越 額	備 考
2 総務費 1 企画費 3 まちづくり推進費	ふるさと納税事業	197,263,000	
6 農林業費 2 農業費 1 農業振興推進費	堆肥化処理施設攪拌 ロータリー製造 委託事業	28,824,000	
6 農林業費 2 農業費 4 土地改良事業費	道営担い手畑総事業 札内川右岸北部 地区負担金	33,840,000	
7 商工観光費 1 商工観光費 2 商工振興費	地域応援プレミアム 商品券事業補助金	4,200,000	
10 教育費費 3 小学校費 1 学校管理費	中札内小学校情報通信 ネットワーク環境施設 及び情報機器整備事業	14,042,000	
10 教育費費 4 中学校費 1 学校管理費	中札内中学校情報通信 ネットワーク環境施設 及び情報機器整備事業	12,438,000	
10 教育費費 5 社会教育費 4 文化創造センター管理費	文化創造センター ボイラー更新工事	41,800,000	
合 計		332,407,000	

(資料：決算書・決算監査資料)

2 特別会計

1) 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成31・令和元年度中札内村国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入総額501,744千円、歳出総額484,684千円で、差引残額は17,060千円となっている。また、歳入は前年度比14.67%の増、歳出で前年度比13.60%の増となっている。

(表16) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成31・令和元年度	平成30年度	前年対比	
			増減額	同比率
予 当 初 額	456,500,000	450,400,000	6,100,000	101.35
補 正 額	48,300,000	△ 5,935,000	54,235,000	—
算 年 度 総 額	504,800,000	444,465,000	60,335,000	113.57
執 行 歳 入 総 額	501,744,080	437,555,076	64,189,004	114.67
歳 出 総 額	484,684,159	426,640,399	58,043,760	113.60
差 引 残 額	17,059,921	10,914,677	6,145,244	156.30
執行率 歳 入	99.39	98.45	—	—
歳 出	96.02	95.99	—	—

(資料：決算書)

(表17) 国民健康特別会計 各年度別決算の推移

(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
歳 入	622,270,573	553,124,073	540,803,691	437,555,076	501,744,080
歳 出	579,990,434	545,732,936	513,760,294	426,640,399	484,684,159
差引残額	42,280,139	7,391,137	27,043,397	10,914,677	17,059,921

(資料：決算書)

(2) 歳入

平成31・令和元年度中札内村国民健康保険税の歳入決算額は、予算現額134,754千円に対し収入済額は135,614千円で、収入率は予算現額に対し106.64%となっている。

また、国民健康保険税の調定額137,478千円に対して収入率は98.64%となっており、収入済額は前年度より5,567千円の増となっている。

歳入における国民健康保険税の年度別推移(表19)をみると、平成31年度・令和元年度については、不納欠損額は210千円で、収入未済額は1,654千円となっている。

(表18) 年度別国民健康保険税の収納状況

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
調 定 額	136,653,361	142,338,066	135,376,716	132,330,225	137,478,274
収 入 済 額	132,228,495	139,280,150	132,730,236	130,047,251	135,614,301
徴 収 率	96.76	97.85	98.05	98.27	98.64

(資料：決算書)

(表19) 国民健康保険税の年度別推移

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較
平成27年度	133,565,000	136,653,361	132,228,495	607,800	3,817,066	△ 1,336,505
平成28年度	136,558,000	142,338,066	139,280,150	0	3,057,916	2,722,150
平成29年度	130,920,000	135,376,716	132,730,236	229,555	2,416,925	1,810,236
平成30年度	129,038,000	132,330,225	130,047,251	334,800	1,948,174	1,009,251
平成31・令和元年度	134,754,000	137,478,274	135,614,301	210,100	1,653,873	860,301

(資料：決算書)

(表20) 国民健康保険税収入未済額の年度別内訳

(単位：円)

区分 年度	国民健康保険税一般分	国民健康保険税退職分	合計
平成27年度	3,778,720	38,346	3,817,066
平成28年度	3,021,916	36,000	3,057,916
平成29年度	2,380,925	36,000	2,416,925
平成30年度	1,912,174	36,000	1,948,174
平成31・令和元年度	1,635,873	18,000	1,653,873

(資料：決算書) ※平成31・令和元年度不納欠損処分 20件 210,100円

(表21) 国民健康保険税の一人当たり負担額の年度別推移

(単位：人・千円)

区分 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
年間平均 保険者数	1,249	1,192	1,154	1,075	1,016
国民健康 保険税	132,228	139,280	132,730	130,047	135,614
一人当たり 保険税	106	117	115	121	133

(資料：決算審査資料)

(表22) 歳入の年度別推移

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	収入済額	構成比								
国民健康保険税	132,228,495	21.25	139,280,150	25.18	139,280,150	25.18	130,047,251	29.72	135,614,301	27.03
国庫支出金	96,245,362	15.47	92,572,623	16.74	92,572,623	16.74	0	0.00	0	0.00
療養給付費 交付金	19,166,000	3.08	13,061,000	2.36	13,061,000	2.36	0	0.00	0	0.00
前期高齢者 交付金	109,312,336	17.57	87,322,481	15.79	87,322,481	15.79	0	0.00	0	0.00
道支出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	267,433,257	61.12	326,734,623	65.12
繰入金	74,811,570	12.02	44,672,098	8.08	44,672,098	8.08	32,936,505	7.53	37,391,182	7.45
その他	190,506,810	30.61	176,215,721	31.86	176,215,721	31.86	7,138,063	1.63	2,003,974	0.40
歳入計	622,270,573	100.00	553,124,073	100.00	553,124,073	100.00	437,555,076	100.00	501,744,080	100.00
対前年比	106.62		88.89		100.00		79.11		114.67	

(資料：決算書)

平成30年度から国保財政の安定化を図るため財政運営の責任主体が市町村から北海道へ移行となったことにより、国庫支出金・療養給付費交付金・前期高齢者交付金等の歳入科目が一部変更・削除・追加となり、道支出金へ科目変更となったことにより歳入の構成が変更となっている。

(3) 歳出

平成31・令和元年度中札内村国民健康保険特別会計歳出額は484,684千円で、予算現額504,800千円に対し、執行率は96.02%であり、前年度の426,640千円より58,044千円増加している。

歳出全体の構成比をみると保険給付費が58.39%となっている。

また、平成30年度から国保財政の安定化を図るため財政運営の責任主体が市町村から北海道へ移行されたことにより、後期高齢者支援金等・介護給付金・共同事業拠出金等の歳出科目が一部変更・削除・追加となり、国保事業納付金へと科目変更となったことにより、歳出の構成が変更となっている。(表23)

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	支出済額の構成比
総務費		27,353,968	26,774,149	97.88	5.52
保険給付費		300,952,000	283,013,148	94.04	58.39
国保事業納付金		168,174,000	168,174,000	100.00	34.70
前期高齢者納付金等		0	0	—	—
後期高齢者支援金等		0	0	—	—
老人保険拠出金		0	0	—	—
介護給付金		0	0	—	—
共同事業拠出金		1,000	40	4.00	0.00
財政安定化基金拠出金		1,000	0	0.00	0.00
保健事業費		6,925,000	6,171,125	89.11	1.27
基金積立金		10,000	9,297	92.97	0.00
公債費		2,000	0	0.00	0.00
諸支出金		894,000	542,400	60.67	0.11
予備費		487,032	0	0.00	0.00
歳出合計		504,800,000	484,684,159	96.02	100.00

(表24) 歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	支出済額	構成比								
保険給付費	310,894,990	53.60	290,989,273	53.32	275,200,583	53.57	244,163,357	57.23	283,013,148	58.39
後期高齢者支援金等	72,569,801	12.51	65,341,860	11.97	60,377,656	11.75	0	0.00	0	0.00
介護納付金	28,515,431	4.92	27,791,166	5.09	26,864,453	5.23	0	0.00	0	0.00
国保事業納付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	167,865,000	39.35	168,174,000	34.70
共同事業拠出金	144,664,776	24.94	144,426,371	26.46	137,779,087	26.82	77	0.00	40	0.00
保健事業費	5,039,121	0.87	5,177,368	0.95	4,606,178	0.90	4,377,953	1.03	6,171,125	1.27
諸支出金	13,009,554	2.24	6,906,219	1.27	1,952,438	0.38	5,934,354	1.39	542,400	0.11
その他	5,296,761	0.91	5,100,679	0.93	6,979,899	1.36	4,299,658	1.01	26,783,446	5.53
歳出計	579,990,434	100.00	545,732,936	100.00	513,760,294	100.00	426,640,399	100.00	484,684,159	100.00
対前年比	109.37		94.09		94.14		83.04		113.60	

(表25) 被保険者一人当たりの年度別推移

(単位：人・円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
年 間 平 均 数 被 保 険 者	一般	1,195	1,159	1,142	1,070	1,015
	退職	54	33	12	5	1
	計	1,249	1,192	1,154	1,075	1,016
歳 入	国民健康保険税	105,867	116,846	115,017	120,974	133,479
	国庫支出金	77,058	77,662	91,642		
	道 支 出 金	34,612	34,474	32,507	248,775	321,589
	療養給付費交付金	15,345	10,957	3,306		
	前期高齢者交付金	87,520	73,257	55,629		
	繰 入 金	59,897	37,477	54,636	30,639	36,802
	共 同 事 業 交 付 金	106,913	106,419	114,982		
	財 産 収 入	64	59	8	7	9
	繰 越 金	10,697	6,107	772	6,552	1,885
	諸 収 入	240	773	134	81	79
	計	498,213	464,031	468,633	407,028	493,843
歳 出	保 険 給 付 費	248,915	244,119	238,475	227,128	278,556
	後期高齢者支援金等	58,102	54,817	52,320		
	前期高齢者支援金等	40	39	199		
	国民健康保険事業納付金				156,154	165,526
	老人保健給付金	2	2	1		
	介護納付金	22,831	23,315	23,279		
	共 同 事 業 拠 出 金	115,824	121,163	119,393	0	0
	保 健 事 業 費	4,035	4,343	3,991	4,073	6,074
	諸 支 出 金	10,416	5,794	1,692	5,520	534
	基 金 積 立 金	64	59	8	7	9
	計	460,229	453,651	439,359	392,882	450,699

(資料：決算書・決算審査資料)

3) 介護保険特別会計

(1) 概要

平成31・令和元年度中札内村介護保険特別会計の決算の状況は、歳入総額297,980千円、歳出総額291,476千円、差引残額は6,504千円となっている。

(表26) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成31・令和元年度	平成30年度	前年対比		
			増減額	同比率	
予 算	当初額	261,600,000	267,300,000	△ 5,700,000	97.87
	補正額	36,281,000	9,708,000	26,573,000	—
	継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	0.00
	年度総額	297,881,000	277,008,000	20,873,000	107.54
執 行	歳入総額	297,979,966	277,116,707	20,863,259	107.53
	歳出総額	291,475,857	270,580,516	20,895,341	107.72
	差引残額	6,504,109	6,536,191	△ 32,082	99.51
執行率	歳入	100.03	100.04	—	—
	歳出	97.85	97.68	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

平成31・令和元年度中札内村介護保険特別会計の歳入決算額は、予算現額297,881千円に対し、収入済額は297,980千円で、収入率は予算現額に対し100.03%となっている。

また、調定額298,368千円に対して収入率は100.13%である。

歳入の執行状況をみると、介護保険料で収入未済額388千円となっている。

(表27) 年度別介護保険料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
調定額	40,731,940	41,647,680	42,008,060	54,405,900	53,978,700
収入済額	40,584,500	41,452,660	41,719,460	54,032,000	53,591,000
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	147,440	195,020	288,600	373,900	387,700
収入率	99.64	99.53	99.31	99.31	99.28

(資料：決算書)

(表28) 年度別科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		平成31・令和元年度	
	収入済額	構成比								
介護保険料	40,584,500	16.18	41,452,660	16.11	41,719,460	15.44	54,032,000	19.50	53,591,000	17.98
国庫支出金	57,152,908	22.79	59,615,144	23.16	62,165,336	23.01	63,559,853	22.94	67,680,551	22.71
道支出金	34,413,250	13.72	37,050,059	14.39	38,632,773	14.30	37,944,666	13.69	43,675,544	14.66
支払基金 交付金	66,641,755	26.57	61,972,360	24.08	68,622,153	25.40	64,456,000	23.26	72,809,685	24.43
繰入金	47,841,400	19.08	51,998,420	20.20	52,734,440	19.52	47,981,433	17.31	53,680,329	18.01
繰越金	4,115,922	1.64	5,278,949	2.05	6,286,592	2.33	9,128,254	3.29	6,536,191	2.19
その他	30,639	0.01	16,065	0.01	9,185	0.00	14,501	0.01	6,666	0.00
計	250,780,374	100.00	257,383,657	100.00	270,169,939	100.00	277,116,707	100.00	297,979,966	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

平成31・元年度中札内村介護保険特別会計の歳出決算額は291,476千円で、予算現額297,881千円に対し執行率は97.85%であり、前年度の270,581千円より20,895千円増加している。

款別の執行状況については(表29)のとおりである。

なお、介護保険特別会計の支出済額の89.99%を占めている保険給付費の推移は(表31)のとおりである。

(表29) 歳出の状況

(単位：円・%)

項目 款	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総務費	7,828,000	7,656,826	97.81	2.63
保険給付費	267,210,000	262,307,426	98.17	89.99
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0.00
地域支援事業費	18,683,000	17,898,180	95.80	6.14
基金積立金	2,000	1,266	63.30	0.00
公債費	1,000	0	0.00	0.00
諸支出金	3,656,000	3,612,159	98.80	1.24
予備費	500,000	0	0.00	0.00
合計	297,881,000	291,475,857	97.85	100.00

(資料：決算書)

(表30) 年度別歳出の推移

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	支出済額	構成比								
総務費	11,661,487	4.75	10,532,872	4.19	10,940,002	4.19	13,424,898	4.96	7,656,826	2.63
保険給付費	219,546,147	89.43	223,825,831	89.14	233,008,456	89.26	233,684,017	86.36	262,307,426	89.99
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
地域支援事業費	9,782,841	3.98	12,782,102	5.09	13,055,592	5.00	16,402,186	6.06	17,898,180	6.14
基金積立金	26,939	0.01	13,965	0.01	1,885	0.00	2,523,001	0.93	1,266	0.00
公債費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸支出金	4,484,011	1.83	3,942,295	1.57	4,035,750	1.55	4,546,414	1.68	3,612,159	1.24
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	245,501,425	100.00	251,097,065	100.00	261,041,685	100.00	270,580,516	100.00	291,475,857	100.00

(資料：決算書)

(表31) 介護保険給付費の推移

区 分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31・令和元年度			
	給付額	年 間 利用者	一人当り 給付額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給付額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給付額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給付額	給付額	年 間 利用者	一人当り 給付額	
在宅 介護 サ ー ビ ス	訪問介護	16,850,384	235	71,704	15,728,976	249	63,169	15,672,704	251	62,441	16,496,072	224	73,643	16,537,347	222	74,493
	訪問入浴介護	3,500,790	61	57,390	3,982,396	66	60,339	6,040,578	98	61,639	6,227,676	94	66,252	6,613,569	88	75,154
	訪問看護	3,877,114	105	36,925	5,308,326	149	35,626	4,541,775	124	36,627	4,599,820	140	32,856	5,034,624	149	33,789
	訪問リハビリテーション	2,387,466	94	25,399	3,534,651	102	34,653	3,600,241	107	33,647	3,944,439	120	32,870	3,922,908	143	27,433
	居宅療養管理指導	545,090	66	8,259	960,425	127	7,562	1,003,595	137	7,326	644,058	85	7,577	971,738	138	7,042
	通所介護	26,565,002	627	42,368	6,510,585	261	24,945	2,181,336	109	20,012	1,505,882	35	43,025	1,420,038	43	33,024
	通所リハビリテーション	1,422,918	32	44,466	1,456,695	28	52,025	2,159,847	39	55,381	2,418,719	55	43,977	2,139,534	55	38,901
	短期入所生活介護	7,528,734	116	64,903	8,532,240	113	75,507	8,665,535	133	65,154	9,338,031	135	69,171	9,566,373	136	70,341
	短期入所療養介護	1,277,580	20	63,879	1,752,912	21	83,472	1,403,820	16	87,739	1,643,679	33	49,808	177,057	2	88,529
	特定施設入居者生活介護	5,100,964	33	154,575	5,151,239	34	151,507	7,578,603	48	157,888	6,453,566	34	189,811	5,059,810	24	210,825
	福祉用具貸与	6,955,581	597	11,651	6,384,850	553	11,546	6,879,360	616	11,168	9,347,864	760	12,300	9,653,872	798	12,098
	福祉用具購入	700,035	22	31,820	387,725	13	29,825	276,208	13	21,247	577,323	17	33,960	437,805	12	36,484
	住宅改修	1,601,648	19	84,297	753,659	11	68,514	561,018	9	62,335	744,446	16	46,528	1,151,491	17	67,735
	居宅介護・予防サービス計画	10,941,586	1,075	10,178	10,733,894	1,029	10,431	10,860,251	1,038	10,463	11,739,572	1,089	10,780	12,102,150	1,135	10,663
認知症対応型共同生活介護	22,012,191	105	209,640	23,169,483	106	218,580	24,677,793	110	224,344	24,675,075	108	228,473	26,406,009	108	244,500	
認知症対応型通所介護										54,684	2		0	0		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,659,788	18	92,210	698,464	13	53,728	1,085,958	11	98,723	53,663	1	53,663	1,908,252	12	159,021	
地域密着型通所介護				14,390,783	292		17,776,225	350	50,789	19,741,178	375	52,643	21,520,546	353	60,965	
計	112,926,871	3,225	35,016	109,437,303	3,167	34,556	114,964,847	3,209	35,826	120,205,747	3,323	36,174	124,623,123	3,435	36,280	
施設サービス	介護老人福祉施設	75,790,669	363	208,790	76,075,486	371	205,055	79,763,194	383	208,259	84,541,080	395	214,028	94,287,105	399	236,309
	介護老人保健施設	14,755,232	63	234,210	20,803,761	86	241,904	21,463,361	88	243,902	14,964,606	61	245,321	27,035,064	100	270,351
	介護療養型医療施設	0	0		13,770	3	-	12,240	1	12,240	0	0	-	0	0	-
	計	90,545,901	426	212,549	96,893,017	460	210,637	101,238,795	472	214,489	99,505,686	456	218,214	121,322,169	499	243,131

(資料：福祉課)

4) 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

平成31・令和元年度中札内村後期高齢者医療特別会計の決算の状況は、歳入総額69,231千円、歳出総額68,346千円で、差引残額は886千円となっている。

(表32) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成31・令和元年度	平成30年度	前年対比		
			増減額	比率	
予 算	当初額	66,400,000	67,200,000	△800,000	98.81
	補正額	3,842,000	1,147,000	2,695,000	—
	継続費及び繰越事業費繰越額	0	0	0	0.00
	年度総額	70,242,000	68,347,000	1,895,000	102.77
執 行	歳入総額	69,231,240	67,463,608	1,767,632	102.62
	歳出総額	68,345,536	66,809,467	1,536,069	102.30
	差引残額	885,704	654,141	231,563	135.40
執行率	歳入	98.56	98.71	—	—
	歳出	97.30	97.75	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

平成31・令和元年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、予算現額70,243千円に対し、収入済額は69,231千円で、収入率は予算現額に対し98.56%となっている。

また、歳入の74.16%を占める医療保険料51,340千円の収入率は99.98%となっている。

(表33) 年度別後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
調定額	41,363,600	44,743,000	45,228,200	48,203,800	51,352,300
収入済額	41,363,600	44,743,000	45,228,200	48,203,800	51,339,900
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	0	0	0	0	12,400
収入率	100.00	100.00	100.00	100.00	99.98

(資料：決算書)

(表34) 年度別主要科目別歳入の推移

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	決算額	構成比								
後期高齢者医療保険料	41,363,600	69.63	44,743,000	72.84	45,228,200	71.82	48,203,800	71.45	51,339,900	74.16
国庫支出金	567,000	0.95	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
繰入金	16,978,338	28.58	15,856,112	25.81	16,841,039	26.74	17,976,623	26.65	17,237,199	24.90
繰越金	495,973	0.83	823,412	1.34	689,690	1.10	681,485	1.01	654,141	0.94
諸収入	0	0.00	0	0.00	213,100	0.34	45,700	0.07	0	0.00
広域連合支出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	556,000	0.82	0	0.00
計	59,404,911	100.00	61,422,524	100.00	62,972,029	100.00	67,463,608	100.00	69,231,240	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

平成31・令和元年度中札内村後期高齢者医療特別会計の歳出決算額は68,346千円で、予算現額70,242千円に対し執行率は97.30%であり、前年度の66,809千円より1,537千円増えている。

なお、主要科目別歳出の推移は(表36)のとおりである。

(表35) 歳出の状況

(単位：円・%)

目 款 \ 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総 務 費	2,386,000	2,158,437	90.46	3.16
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	67,246,000	66,187,099	98.43	96.84
諸 支 出 金	110,000	0	0.00	0.00
予 備 費	500,000	0	0.00	0.00
合 計	70,242,000	68,345,536	97.30	100.00

(資料：決算書)

(表36) 年度別主要科目別歳出の推移

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費	3,541,561	6.05	1,929,022	3.18	2,040,605	3.28	2,551,944	3.82	2,158,437	3.16
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	55,039,938	93.95	58,803,812	96.82	60,036,839	96.38	64,211,823	96.11	66,187,099	96.84
諸 支 出 金	0	0.00	0	0.00	213,100	0.34	45,700	0.07	0	0.00
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	58,581,499	100.00	60,732,834	100.00	62,290,544	100.00	66,809,467	100.00	68,345,536	100.00

(資料：決算書)

5) 簡易水道事業特別会計

(1) 概要

平成31・令和元年度中札内村簡易水道事業特別会計決算の状況は、歳入総額313,024千円、歳出総額310,704千円で、差引残額は2,320千円となっている。

(表37) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区 分	平成31・令和元年度	平成30年度	前 年 対 比		
			増 減 額	同 比 率	
予 算	当初額	325,400,000	122,800,000	202,600,000	264.98
	補正額	△10,542,000	2,587,000	△13,129,000	—
	年度総額	314,858,000	125,387,000	189,471,000	251.11
執 行	歳入総額	313,024,180	124,046,914	188,977,266	252.34
	歳出総額	310,704,451	119,946,064	190,758,387	259.04
	差引残額	2,319,729	4,100,850	△1,781,121	56.57
執行率	歳入	99.42	98.93	—	—
	歳出	98.68	95.66	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

平成31・令和元年度中札内村簡易水道事業特別会計の歳入決算額は、予算現額314,858千円に対して313,024千円で、予算に対する収入率は99.42%となっている。

また、歳入の30.32%を占める水道使用料は調定額95,009千円に対し収入率は99.88%となっている。

なお、収入未済額は115千円で、現年度不納欠損は生じていない。

更に、今年度は南札内浄水場ろ過地前処理施設の整備により、予算及び執行額が大きく増額となっている。

(表38) 年度別水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
調定額	91,807,365	93,376,975	86,987,042	89,753,320	94,361,110
収入済額	91,481,235	93,362,515	86,879,202	89,612,130	94,246,210
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	326,130	14,460	107,840	141,190	114,900
収入率	99.64	99.98	99.88	99.84	99.88

(資料：決算書)

(表39) 歳入の主要科目別の推移

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	決算額	構成比								
分担金及び負担金	23,198,282	18.39	27,428,185	19.78	45,390,111	31.83	25,163,160	20.29	168,931,860	53.97
使用料及び手数料	93,027,235	73.77	94,991,515	68.49	87,399,602	61.28	90,390,130	72.87	94,894,210	30.32
財産収入	185,507	0.15	150,233	0.11	89,447	0.06	39,019	0.03	42,961	0.01
繰入金	8,847,000	7.02	7,929,000	5.72	8,136,000	5.70	8,085,000	6.52	8,084,000	2.58
繰越金	284,406	0.23	459,676	0.33	1,480,267	1.04	206,382	0.17	2,000,850	0.64
諸収入	569,852	0.45	531,153	0.38	125,827	0.09	163,223	0.13	170,299	0.05
村債	0	0.00	7,200,000	5.19	0	0.00	0	0.00	38,900,000	12.43
計	126,112,282	100.00	138,689,762	100.00	142,621,254	100.00	124,046,914	100.00	313,024,180	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

平成31・令和元年度中札内村簡易水道事業特別会計の歳出決算額は310,704千円で、予算現額314,858千円に対し執行率は98.68%であり、前年度の119,946千円より190,758千円と大幅に増額となっている。

要因としては、南札内浄水場ろ過地前処理施設の整備によるもの。

なお、主要科目別歳出の推移は(表41)のとおりである。

(表40) 歳出の状況

(単位：円・%)

款	項目	予算現額	支出済額	執行率	構成比
簡易水道費		277,069,000	275,769,493	99.53	88.76
共同施設費		21,351,000	18,998,234	88.98	6.11
公債費		15,938,000	15,936,724	99.99	5.13
予備費		500,000	0	0.00	0.00
計		314,858,000	310,704,451	98.68	100.00

(資料：決算書)

(表41) 歳出の主要科目別の推移

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	決算額	構成比								
簡易水道費	98,488,464	72.57	85,205,420	60.00	84,259,072	70.25	84,259,072	70.25	275,769,493	88.76
共同施設費	21,519,843	15.86	40,786,962	28.72	19,750,268	16.47	19,750,268	16.47	18,998,234	6.11
公債費	15,701,188	11.57	16,023,390	11.28	15,936,724	13.29	15,936,724	13.29	15,936,724	5.13
予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計	135,709,495	100.00	142,015,772	100.00	119,946,064	100.00	119,946,064	100.00	310,704,451	100.00

(資料：決算書)

6) 公共下水道事業特別会計

(1) 概要

平成31・令和元年度中札内村公共下水道事業特別会計決算の状況は、歳入総額257,922千円、歳出総額254,599千円で、差引残額は3,324千円となっている。

(表42) 予算及び執行状況

(単位：円・%)

区分	平成31・令和元年度	平成30年度	前年対比	
			増減額	同比率
予算	当初額	196,800,000	166,900,000	184.81
	補正額	△10,202,000	△95,582,000	—
	年度総額	257,916,000	186,598,000	71,318,000
執行	歳入総額	186,381,990	71,540,389	138.38
	歳出総額	184,975,271	69,623,279	137.64
	差引残額	1,406,719	1,917,110	236.28
執行率	歳入	99.88	—	—
	歳出	99.13	—	—

(資料：決算書)

(2) 歳入

平成31・令和元年度中札内村公共下水道事業特別会計の歳入決算額は、予算現額257,916千円に対して257,922千円で、予算に対する収入率は100.00%となっている。

また、歳入の25.60%である下水道使用料は調定額66,132千円に対し66,034千円の収入額で、収入率は99.85%であり、収入未済額は98千円、現年度不納欠損は生じていない。

(表43) 年度別下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

年度区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度
調定額	56,057,040	57,424,760	61,094,082	64,755,320	66,132,300
収入済額	55,881,040	57,413,240	61,015,602	64,634,960	66,034,100
不納欠損額	0	0	0	19,520	※10,400
収入未済額	176,000	11,520	78,480	120,360	98,200
収入率	99.69	99.98	99.87	99.81	99.85

(資料：決算書)

(※10,400円は過年度分不納欠損額)

(表44) 歳入の主要科目別の推移

(単位：円・%)

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	決算額	構成比								
分担金及び負担金	1,100,000	0.71	1,719,000	1.01	2,092,000	0.97	1,722,000	0.92	1,574,000	0.61
使用料及び手数料	55,881,040	36.01	57,413,240	33.65	61,015,602	28.32	64,634,960	34.68	66,034,100	25.60
国庫支出金	2,214,000	1.43	11,052,269	6.48	36,531,000	16.96	16,048,000	8.61	43,362,000	16.81
繰入金	93,745,000	60.42	90,902,000	53.28	86,450,000	40.13	85,606,000	45.93	106,229,000	41.19
繰越金	984,673	0.63	800,872	0.47	1,554,000	0.72	1,607,152	0.86	1,406,719	0.55
諸収入	136,585	0.09	324,560	0.19	107,595	0.05	863,878	0.46	116,560	0.05
村債	1,100,000	0.71	8,400,000	4.92	27,700,000	12.86	15,900,000	8.53	39,200,000	15.20
計	155,161,298	100.00	170,611,941	100.00	215,450,197	100.00	186,381,990	100.00	257,922,379	100.00

(資料：決算書)

(3) 歳出

平成31・令和元年度中札内村公共下水道事業特別会計の歳出決算額は254,599千円で、予算現額257,916千円に対し執行率は98.71%であり、前年度の184,975千円より69,623千円の増額となっている。

なお、主要科目別歳出の推移は(表46)のとおりである。

(表45) 歳出の状況

(単位：円・%)

目 款 \ 項	予算現額	支出済額	執行率	構成比
総 務 費	96,415,000	95,474,129	99.02	37.50
浄化センター 維持管理費	65,607,000	63,735,322	97.15	25.03
公 債 費	95,394,000	95,389,099	99.995	37.47
予 備 費	500,000	0	0.00	0.00
計	257,916,000	254,598,550	98.71	100.00

(資料：決算書)

(表46) 歳出の主要科目別の推移

(単位：円・%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費	22,996,004	14.90	36,629,549	21.67	79,769,986	37.30	48,728,144	26.34	95,474,129	37.5
浄化センター 維持管理費	36,619,719	23.72	37,678,292	22.29	39,290,736	18.37	41,197,072	22.27	63,735,322	25.0
公 債 費	94,744,703	61.38	94,750,100	56.05	94,782,323	44.32	95,050,055	51.39	95,389,099	37.5
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.0
計	154,360,426	100.00	169,057,941	100.00	213,843,045	100.00	184,975,271	100.00	254,598,550	100.0

(資料：決算書)

第3 財産に関する調書

村有財産のうち行政財産の村有地は、年度中の増減はない。なお、普通財産の村有地は、その他用地（分譲地の売払い）の2,321.89㎡が減となった。

建物については、普通財産では教員住宅からの用途変更による14.24㎡は、民間への貸付により増減なしとなっている。（表47）

なお、その他の財産については、有価証券が20,000円となっており、出資による権利及び公用車は表48に示すとおりである。

いずれにおいても、関係台帳と照合を行っているが、適正に管理・運用がされていると認められる。

（表47）財産総括表（土地・建物）

区 分	土地（㎡）			建物（㎡）		
	平成30年度末	増 減	平成31・令和元年度末	平成30年度末	増 減	平成31・令和元年度末
行政財産	8,549,899.77	0.00	8,549,899.77	124,646.46	0.00	124,646.46
普通財産	14,510,408.69	△ 2,321.89	14,508,086.80	2,248.34	0.00	2,248.34
合 計	23,060,308.46	△ 2,321.89	23,057,986.57	126,894.80	0.00	126,894.80
普通財産（立木）		推定蓄積量（m ³ ）		261,674	2,976	264,650

（資料：村有財産調書）

（表48）財産総括表（土地・建物以外）

区 分	平成30年度末	増 減	平成31・令和元年度末	備 考
有価証券（円）	20,000	0	20,000	株券
出資による権利（円）	317,336,000	197,000	317,533,000	十勝広域森林組合出資金ほか全19件
物品 公用車（台）	35	0	35	1台廃車・1台取得
物 件（㎡）	140,013.83	0	140,013.83	地上権
物 件（円）	700,000	0	700,000	フェーリエンドルフ会員利用権

（資料：村有財産調書）

第4 基金運用状況

基金の運用状況は（表49）のとおりである。
 監査では、基金の設置趣旨により適正かつ効率的に運用されているか。また、計数は正確であるかについて審査した結果、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされていると認められた。

（表49）各項目別基金の状況

（単位：円）

区分 基金名	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	平成31・令和元年度		平成31・令和元年度末 現在高
				積立額	取崩額	
財政調整基金	1,494,895,495	1,475,534,965	1,299,021,895	620,815	146,000,000	1,153,642,710
減債基金	426,149,768	493,167,200	184,251,119	62,890,576	0	247,141,695
公共施設等整備基金	558,497,731	637,139,213	678,020,017	100,282,424	236,400,000	541,902,441
庁舎整備基金	400,220,107	412,399,435	445,085,121	204,203	149,023,000	296,266,324
ふるさと活性化基金	116,707,244	124,859,272	121,376,362	77,518,607	21,055,000	177,839,969
豊かな環境等創成基金	68,628,795	70,262,552	76,123,123	54,432,850	3,697,000	126,858,973
福祉基金	166,247,208	172,070,598	160,401,656	62,218,926	7,000,000	215,620,582
食と農業農村振興基金	344,964,609	323,912,618	320,251,129	39,311,441	68,440,000	291,122,570
商工業振興基金	37,207,374	37,392,084	31,046,812	3,130	7,440,000	23,609,942
永井明奨学金基金	34,790,255	37,396,538	41,706,321	7,198,901	2,340,000	46,565,222
文化振興基金	92,149,716	88,275,664	119,173,458	58,957,029	26,870,000	151,260,487
スポーツ振興基金	14,777,187	14,176,608	13,731,849	84,153	975,000	12,841,002
森林環境整備基金	0	0	0	1,017,000	0	1,017,000
簡易水道事業基金	179,275,700	195,559,147	212,667,166	27,215,961	0	239,883,127
国民健康保険事業基金	100,091,692	73,509,337	88,878,434	9,009,297	6,800,000	91,087,731
介護保険事業基金	18,902,950	10,042,835	12,565,836	1,266	5,942,000	6,625,102
基金合計	4,053,505,831	4,165,698,066	3,804,300,298	500,966,579	681,982,000	3,623,284,877

（資料：決算審査資料）

備荒資金の状況

備荒資金組合納付金 （普通納付金）	300,000,000	300,000,000	0	0	300,000,000
備荒資金組合納付金 （超過納付金）	593,435,559	598,510,682	4,959,531	9,000,000	594,470,213
備荒資金合計	893,435,559	898,510,682	4,959,531	9,000,000	894,470,213

（資料：決算審査資料）

第5 財政構造と財政指数

1) 財政構造

(1) 歳入の構成

①自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると（表50）のとおりである。

(表50) 一般会計自主財源・依存財源の推移 (単位：千円・%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	1,584,022,748	23.18	1,384,296,815	29.96	2,104,079,721	38.03	2,817,746,172	46.76
依存財源	5,249,014,055	76.82	3,236,746,989	70.04	3,428,609,740	61.97	3,208,506,325	53.24
計	6,833,036,803	100.0	4,621,043,804	100.0	5,532,689,461	100.0	6,026,252,497	100.00

(資料：決算書)

自主財源と依存財源の構成比は46.76%対53.24%となっている。

前年度と比較すると、自主財源では村税が20,748千円、使用料・手数料が14,735千円、財産収入で4,157千円、寄附金が661,210千円、繰越金が4,451千円、諸収入で148,396千円増加しているが、繰入金で130,733千円、分担金・負担金が9,297千円減少している。

なお、寄附金の増はふるさと納税による寄附が大幅に伸びたことが要因となっている。

依存財源では、地方特例交付金が15,062千円、消費税増税により自動車取得税交付金から変更となった環境性能割交付金の3,021千円が増加、地方特例交付金の増額要因は、子ども・子育て支援臨時交付金13,232千円となる。逆に自動車取得税交付金が消費税増税に伴い環境性能割交付金へと変更になったことにより10,589千円、地方消費税交付金4,764千円、地方交付税が4,078千円、国庫支出金が52,171千円、道支出金が134,155千円、村債32,262千円などが減少しているが、国庫支出金が減少しているのは、災害復旧事業負担金（戸薦大橋復旧工事）46,767千円、道支出金が減少しているのは、産地パワーアップ事業補助金（農業機械等）151,352千円の影響によるものである。

(表51) 自主財源と依存財源 (単位：円・%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31・令和元年度	増減	構成割合	
自主財源	1,584,022,748	1,384,286,815	2,104,079,721	2,817,746,172	713,666,451	46.76	
内訳	村税	613,151,191	635,208,355	652,745,539	673,493,928	20,748,389	11.18
	分担金・負担金	64,084,553	54,745,377	53,239,358	43,942,718	△ 9,296,640	0.73
	使用料・手数料	279,529,293	272,672,262	286,888,830	301,623,523	14,734,693	5.01
	財産収入	48,747,708	31,766,906	32,508,978	36,665,675	4,156,697	0.61
	寄付金	24,576,050	26,642,001	60,904,609	722,114,654	661,210,045	11.98
	繰入金	299,764,830	78,693,778	800,687,142	669,953,912	△ 130,733,230	11.12
	繰越金	149,300,554	79,300,045	102,824,060	107,275,008	4,450,948	1.78
諸収入	104,868,569	205,258,091	114,281,205	262,676,754	148,395,549	4.36	
依存財源	5,248,014,055	3,236,746,989	3,428,609,740	3,208,506,325	△ 220,103,415	53.24	
内訳	地方譲与税	94,515,000	94,067,000	95,023,000	95,120,009	97,009	1.58
	利子割交付金	526,000	971,000	827,000	423,000	△ 404,000	0.01
	配当割交付金	982,000	1,394,000	1,125,000	1,385,000	260,000	0.02
	株式等譲渡所得割交付金	596,000	1,421,000	982,000	903,000	△ 79,000	0.01
	地方消費税交付金	80,799,000	86,902,000	88,317,000	83,553,000	△ 4,764,000	1.39
	自動車取得税交付金	14,972,000	23,339,000	21,055,000	10,465,977	△ 10,589,023	0.17
	環境性能割交付金	0	0	0	3,021,000	3,021,000	0.05
	地方特例交付金	1,840,000	2,470,000	2,965,000	18,027,000	15,062,000	0.30
	地方交付税	1,951,908,000	1,811,781,000	1,745,679,000	1,741,601,000	△ 4,078,000	28.90
	交通安全対策特別交付金	742,000	714,000	644,000	603,000	△ 41,000	0.01
	国庫支出金	346,837,928	406,601,002	223,738,170	171,566,936	△ 52,171,234	2.85
	道支出金	2,065,077,127	382,335,987	884,010,570	749,855,403	△ 134,155,167	12.44
	村債	689,219,000	424,751,000	364,244,000	331,982,000	△ 32,262,000	5.51
合計	6,832,036,803	4,621,033,804	5,532,689,461	6,026,252,497	493,563,036	100.00	

(資料：決算書)

(2) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると（表52）のとおりである。

(表52) 一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

年度区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31・令和元年度		対前年比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	656,731	9.82	642,523	14.49	616,119	11.49	639,849	11.66	23,730	3.85
	扶助費	205,218	3.07	217,455	4.90	222,967	4.16	220,098	4.01	△2,869	△1.29
	公債費	398,889	5.97	436,443	9.84	811,824	15.14	399,753	7.28	△412,071	△50.76
	小計	1,260,838	18.86	1,296,421	29.23	1,650,910	30.79	1,259,700	22.95	△391,210	△23.70
投資的経費	普通建設事業費	3,239,354	48.44	997,902	22.50	1,317,399	24.57	1,430,643	26.07	113,244	8.60
	災害復旧費	38,659	0.58	115,813	2.61	54,827	1.02	0	0.00	△54,827	△100.00
	小計	3,278,013	49.02	1,113,715	25.11	1,372,226	25.59	1,430,643	26.07	58,417	4.26
その他の経費	物件費	907,601	13.57	928,710	20.94	1,020,251	19.03	1,294,348	23.58	274,097	26.87
	維持補修費	97,200	1.45	130,665	2.95	83,152	1.55	150,287	2.74	67,135	80.74
	補助費等	560,697	8.38	571,894	12.89	563,428	10.51	582,821	10.62	19,393	3.44
	積立金	323,493	4.84	142,657	3.22	320,619	5.98	401,940	7.32	81,321	25.36
	投資・出資金	68,364	1.02	66,291	1.49	75,953	1.42	74,857	1.36	△1,096	△1.44
	繰出金	190,731	2.85	185,257	4.18	276,075	5.15	293,810	5.35	17,735	6.42
	小計	2,148,086	32.12	2,025,474	45.66	2,339,478	43.63	2,798,063	50.98	458,585	19.60
合計	6,686,937	100.00	4,435,610	100.00	5,362,614	100.00	5,488,406	100.00	125,792	2.35	

(資料：財政グループ)

義務的経費は1,259,700千円で、対前年比△23.70%、391,210千円の減となっており、歳出総額に占める割合は22.95%となっている。

投資的経費は1,430,643千円で、対前年比+4.26%、58,417千円の増となっている。

その他の経費は2,798,063千円で、対前年比+19.60%、458,585千円の増となっている。

第6 審査の結果、意見

平成31・令和元年度中札内村一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書、基金運用状況調書は、地方自治法、同法施行令、同法施行規則に定められた規定どおりに作成されていた。また、歳入歳出決算額、基金高等について審査照合した結果、全て正確であることを確認した。

一方、予算執行事務や財産管理についても、適法かつ適正であることを認めるが、決算審査の内容及び予算執行に関して、次の事項については、今後の処理方法について更なる検討をお願いしたい。

【一般会計】

- 1 平成31・令和元年度中札内村一般会計歳入決算の収入率は、調定額に対して99.96%であった。
自主財源として、収入済合計額の11.18%を占める村税の徴収率は、調定額に対して99.82%で、昨年度より0.05ポイント上昇している。
納税相談、分納措置などが行われており、収入未済額は1,019千円で、前年度の1,456千円より437千円減少している。
今後とも税の公平性と歳入確保のため、徴収率向上に引き続き努力されたい。
- 2 村税の不納欠損額は176,152円生じているが、個々の事案について十分な検証を行い、適正な法的処理を促進されたい。
- 3 使用料及び手数料の収入未済額は、62,500円で、その内訳は村営住宅使用料であるが、前年度と同様に徴収率は良好な状況にある。今後も引き続き努力されたい。
- 4 一般会計の繰越は、繰越明許費が7事業332,407千円となっている。
また、一般会計歳出で繰越明許費を除いた不用額は、92,904千円で予算現額の1.50%となっている。国、道からの補助金・負担金などの絡みもあり、事業執行上の不確定要素もあるため、やむを得ない面があるが、当初予算及び補正予算の見積りにあたっては、出来る限り情報収集を行い、効率的・効果的な行政運営ができるよう努められたい。

【特別会計】

- 1 平成31・令和元年度中札内村国民健康保険特別会計の保険税の収入未済額は1,653,873円で、昨年度の1,948,174円より294,301円減少している。
また、不納欠損額は昨年度の334,800円に対し210,100円となり、124,700円の減となっている。
収入率は98.64%で、昨年の98.27%に比べ0.37%上昇しており、過去5年間の保険税の収入率は上昇傾向にあり、収入未済金も減少傾向にはあるが、国保財政に影響を与えることから、今後とも国民健康保険運営委員会等との連携を図りながら、徴収事務の円滑化と滞納整理の向上を図るとともに、保険事業の充実による傷病発生未然防止や、早期発見による重症化・長期化の防止に努められたい。
- 2 平成31・令和元年度中札内村介護保険特別会計保険料の収入率は調定額に対し99.28%となっており不納欠損額は生じておらず、収入未済額は387,700円となっており、前年度から若干増となっている。
また、歳出の86.99%を占める保険給付費は、高齢化の進展により年々増加の傾向にある。
この財源には、一般会計からの繰入がされており、保険料の収納率向上、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。

- 3 平成31・令和元年度中札内村後期高齢者医療特別会計保険料の収入率は調定額に対し、99.98%となっており、収入未済額12,400円が発生している。
また、歳出の96.84%を占める広域連合納付金は、高齢化の進展により年々増加の傾向にある。この財源には、一般会計からの繰入がされており、高齢者の健康保持、医療の効率的提供等により、村財政の圧迫要因とならないよう努められたい。
- 4 平成31・令和元年度中札内村簡易水道事業特別会計歳入の30.32%を占める水道使用料の収入率は調定額に対し99.88%となっており、その収入未済額は114,900円で昨年度の141,190円より減少した。ここ数年の増加傾向から転じている。
また、現年度不納欠損額は生じておらず、今後も引き続き徴収努力されることを期待する。
なお、簡易水道基金に239,883千円が積立てられており、施設の老朽化に備え、更新のための基金積立を今後も継続されたい。
- 5 平成31・令和元年度中札内村公共下水道事業特別会計歳入の25.60%を占める下水道使用料の収入率は調定額に対し99.85%であり、その収入未済額は98,200円で昨年度の120,360円より減少した。ここ数年の増加傾向から転じている。
また、現年度不納欠損額は生じておらず、今後とも徴収に努力されることを期待する。

平成31・令和元年度一般会計並びに特別会計の決算に関する概要は、以上述べた通りである。

平成31・令和元年度の村税、国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料や住宅・水道・下水道使用料の徴収率は、いずれも高い水準を維持している。

(表) 各種税・使用料の収入未済額と徴収率の状況

	現年度課税分	滞納繰越分	収入未済額合計	平成31・令和元年度徴収率
村民税	615,692	387,033	1,002,725	99.67
固定資産税	8,900	0	8,900	99.96
軽自動車税	0	7,200	7,200	99.94
たばこ税	0	0	0	100.00
小計	624,592	394,233	1,018,825	99.82
国民健康保険税	478,400	1,175,453	1,653,853	98.64
介護保険税	63,600	324,100	387,700	99.28
後期高齢者医療保険税	12,400	0	12,400	99.98
簡易水道料	114,900	400,320	515,220	99.88
公共下水道料	98,200	152,560	250,760	99.85
村営住宅料	62,500	869,652	932,152	99.93

平成31・令和元年度の現年度における固定資産税の滞納繰越分未済額が完納されたことや、軽自動車税の現年度分収納率が100%であったことは評価できる点である。

収納対策の取り組みにおいて、包括的な庁内連携によって相乗的効果が発現されているものと認識する。今後も庁内連携による早期の収納対策に取り組み、引き続き高い収納率が維持されるよう努力されたい。

【ふるさと納税について】

ふるさと納税について、平成31・令和元年度の寄付受納額は、714,314千円（660,541千円増、13.2倍増）と前年比で大幅な伸びとなった。また、十勝管内では、19市町村中、昨年の13位から3位へと急上昇の結果となった。

多くの自治体にとって、ふるさと納税の最初の悩みは、返礼品のラインアップと言われている。

本村においては、地場資源の多角的活用と発掘・創出により、新規返礼品を83品目に増やした効果が表れたものと思われる。

ふるさと納税の獲得に向けたマーケティング、返礼品のリニューアル・新しい活用法など、イノベーションの効果であり意欲的な取り組みを評価したい。

(表) ふるさと納税の収支状況

(単位：円)

寄附金額①	返礼品などの諸経費②	余 剰 金 (寄附金額①－諸経費②)
714,314,654	462,577,562	251,837,092

余剰金については、「福祉基金」「豊かな環境等創生基金」「文化振興基金」「ふるさと活性化基金」など、4つの基金に積み立てられている。

【留意事項】

学校給食の塩分摂取量基準の是正について、平成31年4月から令和2年3月末までの1年間の学校給食における塩分摂取量運用実態を調査したところ、文科省から平成30年8月1日施行で「学校給食実施基準の一部改正（塩分摂取量も改正）」の通知が発せられていたが、改正せず旧基準で運用されていた。

旧基準の塩分摂取量は小学生1～2年生2g未満・3～4年生2.5g未満・5～6年生3g、中学生は3g未満であるが、本村の実際の塩分摂取量は平均で小学生1～6年生2.67g、中学生3.34gと小学生低学年と中学生の塩分摂取量が高く、旧基準に対しても適合していなかった。なお、改正された塩分摂取量の新基準は、小学生1～4年生2g未満・5～6年生2.5g未満、中学生2.5g未満である。

学校給食は「学校給食法」によって実施され、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ることと、日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、望ましい食習慣を養うことを目的としている。

生活習慣病予防の観点からも子供のころから減塩に努めることが重要である。

については、本村の栄養素基準値の是正とチェック機能を含め適切な管理体制を求めたい。

平成31・令和元年度 決算審査参考資料

村税・国保税・使用料の未済額の推移

★村税

単位：千円

	村税 現年度課税分			滞納繰越分・現年課税分合計		
	村民税	固定資産税	軽自動車税	村民税	固定資産税	軽自動車税
平成26年度	537	916	7	2,286	2,360	71
平成27年度	2,470	366	57	3,903	1,642	78
平成28年度	438	258	43	2,781	1,630	114
平成29年度	149	148	0	1,907	1,222	73
平成30年度	191	171	25	851	571	33
平成31・令和元年度	616	9	0	1,003	9	7

★国保税

単位：千円

	現年度課税分	滞納繰越分・現年課税分合計		
		年度合計	徴収率(%)	不納欠損額
平成26年度	1,017	5,234	95.91	107
平成27年度	880	3,817	96.76	607
平成28年度	173	3,057	97.85	0
平成29年度	330	2,416	98.05	229
平成30年度	205	1,948	98.27	335
平成31・令和元年度	478	1,654	98.64	210

★使用料

単位：千円

	現年度分		
	住宅	水道	下水道
平成26年度	1,507	175	131
平成27年度	1,482	326	176
平成28年度	61	14	11
平成29年度	72	106	78
平成30年度	27	141	120
平成31・令和元年度	63	115	98

★過年度収入

単位：千円

過年度収入
2,642
2,803
2,347
1,360
990
869